

# 貸借対照表

平成29年 3月31日現在

一般財団法人 長岡産業交流会館

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現 金 預 金	41,152,528	28,106,465	13,046,063
未 収 金	3,006,763	1,465,760	1,541,003
有 価 証 券	0	160,320	△ 160,320
流動資産合計	44,159,291	29,732,545	14,426,746
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
普 通 預 金	895,685	0	895,685
投 資 有 価 証 券	99,104,315	100,000,000	△ 895,685
基本財産合計	100,000,000	100,000,000	0
(2) 特定資産			
建 物	1,584,810,620	1,656,055,851	△ 71,245,231
什 器 備 品	26	26	0
会 館 運 営 積 立 資 産	17,211,810	27,211,810	△ 10,000,000
事 業 開 催 積 立 資 産	20,000,000	20,000,000	0
退 職 給 付 引 当 資 産	42,512,050	39,791,800	2,720,250
特定資産合計	1,664,534,506	1,743,059,487	△ 78,524,981
(3) その他固定資産			
建 物	163,264,752	164,051,361	△ 786,609
什 器 備 品	804,983	1,142,692	△ 337,709
電 話 加 入 権	533,952	533,952	0
保 証 金	40,000	40,000	0
その他固定資産合計	164,643,687	165,768,005	△ 1,124,318
固定資産合計	1,929,178,193	2,008,827,492	△ 79,649,299
資産合計	1,973,337,484	2,038,560,037	△ 65,222,553
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未 払 金	3,022,365	3,079,048	△ 56,683
前 受 金	5,027,443	5,175,780	△ 148,337
預 り 金	486,599	465,738	20,861
仮 受 金	0	4,320	△ 4,320
流動負債合計	8,536,407	8,724,886	△ 188,479
2. 固定負債			
長 期 借 入 金	105,000,000	120,000,000	△ 15,000,000
退 職 給 付 引 当 金	42,512,050	39,791,800	2,720,250
受 入 保 証 金	1,000,000	1,000,000	0
固定負債合計	148,512,050	160,791,800	△ 12,279,750
負債合計	157,048,457	169,516,686	△ 12,468,229
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 指定正味財産			
国 庫 補 助 金	50,277,534	52,537,762	△ 2,260,228
地 方 公 共 団 体 補 助 金	553,390,357	578,268,044	△ 24,877,687
出 捐 金	100,000,000	100,000,000	0
指定正味財産合計	703,667,891	730,805,806	△ 27,137,915
(うち基本財産への充当額)	( 100,000,000)	( 100,000,000)	( 0)
(うち特定資産への充当額)	( 603,667,891)	( 630,805,806)	(△ 27,137,915)
2. 一般正味財産	1,112,621,136	1,138,237,545	△ 25,616,409
(うち特定資産への充当額)	( 1,018,354,565)	( 1,072,461,881)	(△ 54,107,316)
正味財産合計	1,816,289,027	1,869,043,351	△ 52,754,324
負債及び正味財産合計	1,973,337,484	2,038,560,037	△ 65,222,553

# 正味財産増減計算書

平成28年 4月 1日から平成29年 3月31日まで

一般財団法人 長岡産業交流会館

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	[ 1,400,004]	[ 1,400,197]	[△ 193]
基本財産受取利息	1,400,004	1,400,197	△ 193
特定資産運用益	[ 22]	[ 17,237]	[△ 17,215]
特定資産受取利息	22	17,237	△ 17,215
事業収益	[ 152,088,461]	[ 140,629,915]	[ 11,458,546]
会館管理運営事業収益	138,539,219	126,778,265	11,760,954
産業展示室管理受託事業収益	2,632,875	2,654,259	△ 21,384
不動産賃貸事業収益	10,916,367	11,197,391	△ 281,024
受取補助金等	[ 54,081,325]	[ 55,119,379]	[△ 1,038,054]
受取地方公共団体補助金	26,943,410	27,962,629	△ 1,019,219
受取国庫補助金振替額	2,260,228	2,260,228	0
受取地方公共団体補助金振替額	24,877,687	24,877,687	0
受取民間補助金	0	18,835	△ 18,835
雑収益	[ 3,672,600]	[ 3,463,732]	[ 208,868]
雑収益	3,672,600	3,463,700	208,900
受取利息	0	32	△ 32
経常収益計	211,242,412	200,630,460	10,611,952
(2) 経常費用			
事業費	[ 235,220,376]	[ 240,834,255]	[△ 5,613,879]
役員報酬	4,603,200	4,603,200	0
給料手当	42,174,376	40,820,690	1,353,686
臨時雇賃金	4,144,531	4,243,014	△ 98,483
退職給付費用	2,706,649	1,961,941	744,708
福利厚生費	7,961,214	7,954,678	6,536
会議費	157,655	103,096	54,559
旅費交通費	765,820	585,872	179,948
通信運搬費	719,110	704,310	14,800
減価償却費	76,041,549	75,842,947	198,602
消耗什器備品費	740,888	1,228,917	△ 488,029
消耗品費	1,732,906	1,870,751	△ 137,845
修繕費	6,097,742	6,113,629	△ 15,887
印刷製本費	372,816	229,716	143,100
燃料費	146,088	114,238	31,850
光熱水料費	25,826,505	27,511,518	△ 1,685,013
賃借料	4,620,859	4,853,731	△ 232,872
保険料	1,242,410	1,272,010	△ 29,600
諸謝金	586,851	586,851	0
租税公課	22,903,302	29,518,569	△ 6,615,267
支払負担金	684,334	606,514	77,820
支払手数料	154,440	148,608	5,832
広告宣伝費	505,440	505,440	0
委託費	29,280,948	28,270,106	1,010,842
支払利息	976,410	1,098,959	△ 122,549
雑費	74,333	84,950	△ 10,617
管理費	[ 1,638,445]	[ 1,636,761]	[ 1,684]
役員報酬	196,800	196,800	0
給料手当	169,374	163,938	5,436
退職給付費用	13,601	9,859	3,742
福利厚生費	69,040	68,726	314

科 目				当年度	前年度	増 減
会		議	費	220,330	212,520	7,810
旅	費	交	通	1,840	0	1,840
通	信	運	搬	8,494	8,800	△ 306
消	耗	品	費	3,949	3,215	734
印	刷	製	本	0	2,100	△ 2,100
賃		借	料	22,500	32,500	△ 10,000
諸		謝	金	552,549	553,629	△ 1,080
租	税	公	課	247,221	318,004	△ 70,783
支	払	負	担	50,000	35,000	15,000
雑			費	82,747	31,670	51,077
經常費用計				236,858,821	242,471,016	△ 5,612,195
評価損益等調整前当期經常増減額				△ 25,616,409	△ 41,840,556	16,224,147
評価損益等計				0	0	0
当期經常増減額				△ 25,616,409	△ 41,840,556	16,224,147
2. 經常外増減の部						
(1) 經常外収益						
經常外収益計				0	0	0
(2) 經常外費用						
經常外費用計				0	0	0
当期經常外増減額				0	0	0
当期一般正味財産増減額				△ 25,616,409	△ 41,840,556	16,224,147
一般正味財産期首残高				1,138,237,545	1,180,078,101	△ 41,840,556
一般正味財産期末残高				1,112,621,136	1,138,237,545	△ 25,616,409
II 指定正味財産増減の部						
一般正味財産への振替額				[△ 27,137,915]	[△ 27,137,915]	[ 0]
一般正味財産への振替額				△ 27,137,915	△ 27,137,915	0
当期指定正味財産増減額				△ 27,137,915	△ 27,137,915	0
指定正味財産期首残高				730,805,806	757,943,721	△ 27,137,915
指定正味財産期末残高				703,667,891	730,805,806	△ 27,137,915
III 正味財産期末残高				1,816,289,027	1,869,043,351	△ 52,754,324

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……総平均法による原価法によっている。ただし、償却原価法は重要性が乏しいため、適用していない。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

建物、什器備品……定額法によっている。

#### (3) 引当金の計上基準

退職給付引当金……職員に対する退職金の支給に備えて期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

#### (4) リース取引の処理方法

リース会計基準適用初年度開始前（平成20年3月31日以前）の所有権移転外ファイナンスリース取引並びにリース会計基準適用後（平成20年4月1日以後）の所有権移転外ファイナンス・リース取引の内、リース料総額が少額（3百万円以下）のリース取引及びリース期間1年以内のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

なお、未経過リース料総額は7,037,835円である。

#### (5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。

### 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	0	895,685	0	895,685
投資有価証券	100,000,000	0	895,685	99,104,315
小 計	100,000,000	895,685	895,685	100,000,000
特定資産				
建物	1,656,055,851	0	71,245,231	1,584,810,620
什器備品	26	0	0	26
会館運営積立資産	27,211,810	10,000,000	20,000,000	17,211,810
事業開催積立資産	20,000,000	0	0	20,000,000
退職給付引当資産	39,791,800	2,720,250	0	42,512,050
小 計	1,743,059,487	12,720,250	91,245,231	1,664,534,506
合 計	1,843,059,487	13,615,935	92,140,916	1,764,534,506

### 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	当期末残高	（うち指定正味財産 からの充当額）	（うち一般正味財産 からの充当額）	（うち負債に 対応する額）
基本財産				
普通預金	895,685	(895,685)	( 0)	—
投資有価証券	99,104,315	(99,104,315)	( 0)	—
小 計	100,000,000	(100,000,000)	( 0)	—
特定資産				
建物	1,584,810,620	(603,667,891)	(981,142,729)	—
什器備品	26	( 0)	( 26)	—
会館運営積立資産	17,211,810	( 0)	(17,211,810)	—
事業開催積立資産	20,000,000	( 0)	(20,000,000)	—
退職給付引当資産	42,512,050	—	( 0)	(42,512,050)
小 計	1,664,534,506	(603,667,891)	(1,018,354,565)	(42,512,050)
合 計	1,764,534,506	(703,667,891)	(1,018,354,565)	(42,512,050)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	3,345,950,317	1,597,874,945	1,748,075,372
什 器 備 品	130,329,005	129,523,996	805,009
合 計	3,476,279,322	1,727,398,941	1,748,880,381

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
基本財産 投資有価証券 20年国債第60回(額面1億円)	99,104,315	108,630,000	9,525,685
合 計	99,104,315	108,630,000	9,525,685

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
長岡産業交流会館 運営支援補助金	長岡市	0	4,367,000	4,367,000	0	—
長岡産業交流会館 活動支援補助金	長岡市	0	6,600,000	6,600,000	0	—
長岡産業交流会館 大規模改修長期借入 償還金補助金	長岡市	0	15,976,410	15,976,410	0	—
民間能力活用特定施設 緊急整備費補助金	経済産業省	52,537,762	0	2,260,228	50,277,534	指定正味財産
民間能力活用特定施設 緊急整備費補助金	新潟県	13,133,687	0	565,024	12,568,663	指定正味財産
長岡産業交流会館 建設費補助金	新潟県	100,683,691	0	4,331,517	96,352,174	指定正味財産
民間能力活用特定施設 緊急整備費補助金	長岡市	13,133,687	0	565,024	12,568,663	指定正味財産
長岡産業交流会館 建設費補助金	長岡市	451,316,979	0	19,416,122	431,900,857	指定正味財産
合 計		630,805,806	26,943,410	54,081,325	603,667,891	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	27,137,915
合 計	27,137,915

## 附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細  
財務諸表に対する注記の2. において記載している。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	39,791,800	2,720,250	0	0	42,512,050

# 監査報告書

一般財団法人 長岡産業交流会館  
理事長 大野 勉 殿

平成29年 5月22日

一般財団法人 長岡産業交流会館

監事 間島 健



監事 長津 和彦



私たち監事は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

## 1 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及び附属明細書並びに公益目的支出計画実施報告書について検討いたしました。

## 2 監査意見

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、法人の財産及び損益の状況をすべて重要な点において適正に示しているものと認めます。

### (3) 公益目的支出計画実施報告書の監査結果

公益目的支出計画実施報告書は、法令又は定款に従い、法人の公益目的支出計画の実施の状況を正しく示しているものと認めます。

以 上